

月次運用実績レポート

2013年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社 (*)
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社 (*)
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

(*)「ユナイテッド投信投資顧問株式会社」は、2013年7月13日付で「日本アジア・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更いたしました。尚、当投資信託の名称や運用体制等の変更はございません。

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行


荘内銀行
 SHOGIN


アクサ生命保険株式会社
 redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	2.99%	2.68%	12.82%	45.41%	47.22%	11.57%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	3.04%	2.49%	14.01%	49.03%	55.60%	22.22%
TOPIX	2.27%	2.62%	13.36%	51.17%	37.45%	20.09%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数93)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.72%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.90%
トヨタ自動車	3.26%
三井物産	3.25%
オリックス	3.21%
KDDI	3.01%
伊藤忠商事	2.90%
アイシン精機	2.59%
JXホールディングス	2.49%
本田技研工業	2.28%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	14.03%
銀行業	11.46%
電気機器	10.55%
情報・通信業	10.52%
化学	8.40%
卸売業	8.17%
医薬品	5.69%
小売業	4.08%
その他金融業	4.04%
保険業	3.37%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.52%	6.94%
卸売業	8.17%	4.61%
化学	8.40%	5.46%
その他金融業	4.04%	1.21%
輸送用機器	14.03%	11.93%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
機械	1.81%	5.15%
食料品	0.81%	4.08%
不動産業	0.95%	3.71%
サービス業	0.22%	2.20%
鉄鋼	0.00%	1.76%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

8月はTOPIXで 2.3%の下落となりました。

本格化した4-6月期決算の発表では、好業績の銘柄が買われて、株価が大きく上昇する場面はありましたが、全体的には堅調な需要や円安効果で大幅に収益改善しているものの、通期業績予想の上方修正が小幅に留まっており、株式市場全体の押し上げ材料には不十分でした。一方で、米国の量的緩和縮小を巡る動きを背景に、一部新興国で通貨安や景気減速懸念が強まるなど、海外の不透明感から、株式市場は軟調に推移しました。月末にかけてはシリアでの化学兵器使用疑惑で欧米の軍事介入が議論されるなど、中東の地政学リスクの高まりが、株価の重しとなりました。夏季休暇シーズンであったことや、米量的緩和の縮小時期や国内消費税増税の最終判断等の重要イベントを控えて、様子見姿勢の市場参加者も多かったと思われ、薄商いの中で株価の振れ幅が大きい相場展開でした。業種別では、値上がり率上位5業種が鉱業、海運業、不動産業、ガラス・土石製品、非鉄金属でした。鉱業は中東情勢の悪化で原油価格が上昇したことで買われました。下位5業種はその他金融業、電気・ガス業、ゴム製品、証券、商品先物取引業、倉庫・運輸関連業となりました。

海外では中国・新興国の成長鈍化が懸念されますが、世界景気をけん引する米国経済が堅調に推移しており、欧州経済に底打ちの兆しが出つつあります。企業業績は順調に回復しており、大幅な増益予想が実現する可能性は高まっています。短期的には消費税引き上げの最終判断や米国の量的緩和縮小を巡る動きが株価の重しになる可能性はありますが、企業業績の改善やデフレ脱却に向けた政策効果の顕在化が日本株の支援材料になると思われます。個別企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を重視する動きが強まっており、銘柄ごとの業績の見極めがより重要になると見えています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	1.54%	1.62%	11.00%	43.07%	38.55%	3.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2013年8月30日現在)

組入上位10業種

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	1.49%	1.29%	12.25%	46.84%	46.92%	30.98%
TOPIX ⁽¹⁾	2.27%	2.62%	13.36%	51.17%	37.45%	5.75%

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	19.8%	6	鉄鋼	5.6%
2	機械	10.9%	7	銀行業	4.7%
3	化学	10.5%	8	輸送用機器	3.9%
4	金属製品	7.6%	9	情報・通信業	3.7%
5	建設業	7.3%	10	医薬品	3.6%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:81)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	天馬	東証一部	化学	2.7%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円。
2	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.7%	電炉大手で丸棒に強い。PBR0.57倍で復興需要による業績拡大に期待。
3	東京応化工業	東証一部	化学	2.6%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
4	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.6%	中堅医薬品メーカー。2014年3月期で6期連続の増配計画。
5	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.5%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
6	日本電設工業	東証一部	建設業	2.3%	鉄道電気工事の大手。2013年3月期配当は2円増配の14円。
7	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.2%	婦人アパレル大手。2014年2月期は4月と7月に400万株ずつの自社株買いを発表。
8	積水樹脂	東証一部	化学	2.1%	道路資材でトップ。2013年3月期は4期連続の増配。
9	ローム	東証一部	電気機器	2.0%	電子部品品の大手。2014年3月期配当は前年比10円増の40円計画。
10	長府製作所	東証一部	金属製品	2.0%	石油給湯器・暖房機の大手。保有する現預金・有価証券は時価総額並み。

市場区分	比率
東証一部	89.1%
東証二部	4.7%
JASDAQ	1.2%
その他市場	3.2%
現金・その他	1.9%

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
業種は、東証33業種分類による。

<運用コメント>

当ファンドの8月のパフォーマンスは、1.49%でした。株式市場が調整する中、マイナスの収益率となりましたが、市場の下落率より小幅に止まりました。プラスに貢献した主な銘柄は、ノーリツ、高周波熱錬、キッセイ薬品工業です。ガス給湯器のノーリツは、2013年12月期第2四半期累計の経常利益が前年同期比+8.2%と発表、堅調な業績を背景に増配も期待されて株価は上昇しました。建材や自動車用ばねの加工メーカーの高周波熱錬は、2014年3月期第1四半期の経常利益が前年同期比+10.2%と好調であったことや公共投資拡大に伴う今後の業績期待で評価されました。中堅医薬品のキッセイ薬品工業は、2014年3月期第1四半期の経常利益は前年同期比+60.5%となり、市場のコンセンサスを上回る内容であったことから株価は堅調に推移しました。一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、KOA、ローム、関東天然瓦斯開発です。固定抵抗器のKOAと電子部品のロームは、2014年3月期業績はともに改善が見込まれていますが、海外売上比率が半分以上占めることから、足元の円安一巡により株価は下落しました。千葉県に600年分の天然ガスとヨードの埋蔵量を持つ関東天然瓦斯開発は、8月8日に子会社大多喜ガスとの株式移転による経営統合を発表、株式移転比率が両社の現行株価水準に比べ同社にはやや不利な割合となったことで株価は調整しました。しかし、ヨード事業を中心に業績は好調で株価の再評価が期待されます。

前月末から当月にかけて、3月決算企業の第1四半期決算が発表されました。上述の通り、当ファンドにおいても好調な業績を発表した企業の株価はパフォーマンスに貢献しました。特に内需関連銘柄にその傾向が見られました。一方、海外売上比率の高い企業は足元の円安一巡で調整する展開となりました。しかし、当ファンドの運用方針は短期的な業績に振り回されず、長期的なビジネスモデルがしっかりしており、どんなに外部環境が悪化しても生き残っていける企業に投資することです。業績動向や市場環境の分析も大切ですが、財務内容が健全で株主価値から見て真に割安な銘柄を探し、腰を据えた投資により、これからもパフォーマンスの向上に努めてまいります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年3月1日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	1.40%	3.61%	11.86%	44.06%	61.50%	15.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマンス

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマンス	1.36%	3.37%	13.07%	47.33%	70.33%	29.47%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	1.28%	3.15%	13.64%	48.40%	72.99%	43.02%

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもち、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.2%
イギリス	9.5%
カナダ	4.5%
スイス	4.4%
フランス	4.1%
ドイツ	3.8%
オーストラリア	3.4%
オランダ	1.4%
スウェーデン	1.4%
スペイン	1.3%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.3%
医薬品・バイオテクノロジー	8.6%
銀行	7.6%
資本財	7.2%
ソフトウェア・サービス	6.3%
食品・飲料・タバコ	6.3%
素材	5.5%
各種金融	5.3%
保険	4.5%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.1%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,245)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.8%
EXXON MOBIL CORP	1.5%
MICROSOFT CORP	1.0%
GOOGLE INC-CL A	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は、米金融緩和縮小観測とシリア情勢に対する懸念から下落しました。

米国株式市場は、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明において金融緩和策の継続が表明されたことを受け、上昇して始まりました。しかし、ISM製造業景況指数や米雇用統計を含めた各種経済指標の改善から、金融緩和策が縮小されるとの見方が強まったため下落に転じました。更に月末にかけてはシリア情勢が緊迫したことで投資家心理が悪化し、低調に推移しました。

欧州株式市場は欧州中央銀行(ECB)による低金利政策の維持が好感され、上昇して始まりました。その後は、ユーロ圏主要国における経済指標が堅調である一方、米連邦準備理事会(FRB)の金融緩和策縮小観測が高まったことにより反落しました。月末にかけては、市場予想を上回るユーロ圏PMI製造業指数が好材料となり反発する局面があったものの、シリア情勢の緊迫化を背景としたリスク回避の姿勢により下げ幅を拡大しました。

結局、NYダウは14,810.31ドルで終了し、4.45%の下落、ナスダックは1.01%の下落、SP500は3.13%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は8,103.15で終了し、2.09%の下落、フランスCAC指数は3,933.78で終了し1.48%の下落、イギリスFT100指数は6,412.93で終了し3.14%の下落となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.48%	4.32%	4.00%	24.05%	19.34%	6.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.10%	4.92%	26.59%	7.95%	4.00%
ベンチマーク収益率	4.10%	5.37%	27.48%	8.73%	4.86%
差異	0.00%	0.45%	0.89%	0.78%	0.86%

*設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.57%
1~3年	30.42%
3~7年	34.03%
7~10年	10.51%
10年以上	22.18%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数444銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	US TREASURY N/B	4.25%	1.55%	アメリカドル	1.21年
2	US TREASURY N/B	4%	1.51%	アメリカドル	1.46年
3	US TREASURY N/B	2.5%	1.18%	アメリカドル	1.67年
4	US TREASURY N/B	5.125%	1.16%	アメリカドル	2.71年
5	US TREASURY N/B	2.625%	1.15%	アメリカドル	1.34年
6	US TREASURY N/B	4.5%	1.08%	アメリカドル	2.46年
7	US TREASURY N/B	4.125%	1.07%	アメリカドル	1.71年
8	US TREASURY N/B	4.5%	1.06%	アメリカドル	2.21年
9	US TREASURY N/B	4.25%	1.04%	アメリカドル	1.96年
10	US TREASURY N/B	4.75%	1.02%	アメリカドル	3.96年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	41.78%
2	アメリカドル	40.36%
3	イギリスポンド	7.51%
4	カナダドル	2.50%
5	オーストラリアドル	1.40%
	その他	5.16%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市場>

海外主要国の債券市場は、米国での景気回復を示唆する経済指標の発表や、ユーロ圏の2013年4-6月期GDP(国内総生産)の改善などに伴って下旬まで軟調な動きとなりました。その後、シリア情勢の緊迫化、また新興国からの資金流出傾向の強まりなどに伴ない安全資産としての債券に買いの動きが強まり月末にかけてはやや堅調な動きとなったものの、月間ベースで概してユーロ圏、米国ともに軟調な展開となりました。

為替市場は、米国における景気の回復期待、またユーロ圏の景況感の改善基調がある一方、シリア情勢の緊迫化に伴うリスク回避による円を買う動きもあり、円は概して対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して月間ベースでは方向感の出ない動きとなりました。

海外主要国の債券市場が軟調な展開となったことから、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	1.25%	3.44%	6.07%	3.89%	3.34%	32.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.17%	3.22%	5.61%	2.48%	1.24%	16.23%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	94.9%
ユニテッド日本債券ベビー	3.2%
現金等	1.8%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	TOTO	ガラス・土石製品	1.97%
2	大和ハウス工業	建設業	1.93%
3	キーエンス	電気機器	1.76%
4	上組	倉庫・運輸関連業	1.73%
5	大塚ホールディングス	医薬品	1.68%
6	コカ・コーラウエスト	食料品	1.63%
7	旭化成	化学	1.60%
8	西日本旅客鉄道	陸運業	1.57%
9	日本オラル	情報・通信業	1.55%
10	キリンホールディングス	食料品	1.52%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	BMCソフトウェア	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.75%
2	インチュイト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.67%
3	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.65%
4	ウィンダム・ワールドワイド	旅行・レジャー	2.60%
5	イーライリッ・アンド・カンパニー	医薬・バイオテック	2.54%
6	エイプリー・デニソン	化学	2.54%
7	アメリカン・スーパーマーケット	食品・薬品小売	2.53%
8	スナップオン	家庭用品・家屋建設	2.48%
9	バクスター・インターナショナル	ヘルスケア機器・サービス	2.41%
10	ライオンデルバゼル	化学	2.41%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は、月初は勢いよく上昇しましたが、その後は冴えない動きとなりました。月初に発表された中国の製造業PMIが市場予想を上回ったことや、米国の新規失業保険申請件数の減少を好感して、日経平均株価は14,500円を窺う展開となりました。しかし、その後は米国の金融緩和策縮小や新興国の経済悪化に対する懸念、シリア情勢の緊迫化等から市場はリスク回避的な動きとなり、下落基調となりました。

その結果、月末のTOPIXは1,106.05ポイントとなり月間で -2.27%下落し、日経平均株価は13,388.86円で引け、-2.04%の下落となりました。また、中小型株市場は、東証2部指数が -1.14%、日経JASDAQ平均も -4.23%の下落となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、鉱業、海運業、不動産業等が挙げられ、市場を下回った主要セクターとしてはその他金融業、電気・ガス業、ゴム製品等となりました。

<米国株式市場>

当月は、米国主要株価指数は揃って下落しました。月初は新規失業保険申請件数の減少を好感して上昇してはまりましたが、その後は米国の金融緩和策の縮小観測から、投資家のリスク回避の姿勢が強まり、株式市場は下落基調となりました。中旬に入っても、ネットワーク機器大手シスコシステムズや小売り大手ウォルマート・ストアーズが業績予想を下方修正したこと等から、株式市場の下落基調が続きました。さらに、下旬にシリア情勢の緊迫化が下落圧力となり、月末にかけて冴えない動きとなりました。(NYダウ: 4.4%、NASDAQ: 1.0%、S&P500: 3.1%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	0.37%	1.67%	3.65%	5.45%	10.82%	34.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.26%	1.38%	3.04%	4.16%	6.90%	17.97%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	61.7%
ベータ戦略	33.7%
キャッシュ代替	-
現金等	4.6%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの8月の騰落率は 0.26%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が -10.2円、ベータ戦略が+1.1円となりました。当月は、米国金融政策への見通しの変化とシリア情勢の緊迫化がグローバル資産市場に強く影響しました。米国新規失業保険申請件数や米国小売売上高の発表を受けて金融緩和策の縮小観測が広がり、債券市場では金利が上昇する場面もありました。しかし、下旬に入りシリア情勢が緊迫化すると、債券市場では金利が低下し、株式市場は下落しました。また、リスク回避の動きから、外国為替市場では日本円を買戻す動きも一部見られましたが、米ドル円レートは前月末に比べ若干の円安で当月を終えました。

アルファ戦略

当月は、市場のリスク回避の姿勢が強まるなか、銘柄選択効果はまちまちの結果となりました。「ユナイテッド・アカデミアン・日本株式シングルアルファ」はオーバーウェイトしていた証券・商品先物取引や輸送用機器関連銘柄がTOPIXのパフォーマンスに劣後したこと等からマイナスリターンとなりました。一方、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」においては、クオンツ戦略等のプラス寄与がロングショート戦略のマイナス寄与を上回り、若干のプラスリターンとなりました。

ベータ戦略

「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」は農畜産物取引がマイナス寄与となりましたが、短期テクニカルトレード等のプラス寄与が上回り、プラスリターンとなりました。一方、「グローバル・レイツ・マルチ・ストラテジー・ファンド」はマイナスリターンとなりました。

引続き当ファンドでは、組入れファンドおよび組入れファンドが採用している各戦略のパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市場の況通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	1.55%	3.00%	8.80%	35.40%	37.24%	3.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.48%	2.93%	9.38%	36.90%	43.54%
参考指数	1.55%	3.61%	8.95%	36.35%	47.79%

ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.67%	0.95%	16.18%	55.91%	55.80%
ベンチマーク収益率	2.24%	2.42%	14.60%	54.59%	47.09%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

設定日2008年1月7日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.50%	0.93%	0.42%	1.95%	6.00%
ベンチマーク収益率	0.43%	0.76%	0.19%	1.49%	4.36%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.67%	11.22%	0.46%	25.23%	57.89%
ベンチマーク収益率	6.51%	10.96%	1.18%	28.57%	66.30%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
輸送用機器	12.37%
銀行業	11.71%
電気機器	10.00%
情報・通信業	8.95%
機械	5.77%
小売業	4.89%
卸売業	4.58%
不動産業	3.74%
食料品	3.09%
陸運業	3.01%

業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 101)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	7.24%
みずほフィナンシャルグループ	4.42%
三菱UFJフィナンシャルグループ	4.34%
日本電信電話	2.73%
アイシン精機	2.69%
三菱電機	2.61%
住友不動産	2.38%
三菱商事	2.37%
KDDI	2.33%
ブリヂストン	2.31%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	53.35%
地方債	0.75%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	39.39%
円建外債	0.00%
MBS	0.75%
ABS	4.26%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 67)

銘柄名	ファンドの組入比率
317 10年国債	6.48%
33 30年国債	4.39%
145 20年国債	4.19%
312 10年国債	3.63%
320 10年国債	3.57%
136 20年国債	3.48%
122 20年国債	3.28%
316 10年国債	3.24%
110 5年国債	3.13%
93 20年国債	2.32%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	68.93%
オーストラリア	10.22%
フランス	5.84%
イギリス	5.83%
シンガポール	3.01%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	33.58%
専門不動産投資信託	16.61%
オフィス不動産投資信託	14.84%
各種不動産投資信託	13.18%
住宅用不動産投資信託	12.33%

業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.19%	0.58%	16.82%	55.83%	70.72%
ベンチマーク収益率	1.24%	3.03%	14.03%	49.31%	76.17%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	56.59%
イギリス	5.19%
ケイマン諸島	3.63%
スイス	3.53%
フランス	2.81%
ドイツ	2.77%
スペイン	2.70%
パミュダ	2.25%
スウェーデン	2.20%
台湾	1.71%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 81)

銘柄名	ファンドの組入比率
JUNIPER NETWORKS INC	2.87%
APPLE INC	2.60%
PROCTER AND GAMBLE CO	2.52%
GILEAD SCIENCES INC	2.39%
AUTODESK INC	2.16%
STATE STREET CORPORATION	2.15%
AMAZON.COM INC	2.07%
NESTLE SA (REGD)	1.93%
LIBERTY GLOBAL PLC-A	1.72%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	1.71%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.59%	4.55%	4.90%	28.02%	29.95%
ベンチマーク収益率	0.42%	4.10%	5.37%	27.48%	28.54%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位10通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	42.71%
米ドル	36.67%
英ポンド	7.01%
カナダドル	2.42%
メキシコペソ	1.72%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 345)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	11.30%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.80%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.05%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23	2.30%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.89%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 07/15/15	1.84%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.25 07/04/18	1.84%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	1.67%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 02/01/18	1.52%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6 05/01/31	1.51%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、月初は上昇したものの、米国の量的緩和縮小に対する懸念や新興国の景気減速懸念から反落しました。更にシリア情勢の緊迫化を受けて月末にかけて一段安くなり間でも下落し、TOPIX(配当込み)は 2.24%となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比 2.67%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を 0.43%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や銀行業などをオーバーウェイトし、化学や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、カメリア事業で不透明感のあるキャノンや好パフォーマンスだった富士重工などを売却しました。一方、業績回復が期待できる三菱商事や割安感のあるブリヂストンなどを購入しました。

日銀の新体制による大規模な金融緩和により、インフレ期待が高まりつつあります。また、圧倒的な支持率を背景とした自民党政権により、規制緩和・構造改革が進むことが期待されています。こうしたことを背景に、内需景気敏感株に注目したポートフォリオを構成していく方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.80%から0.72%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.50%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.07%アウトパフォーマンスしました。

債券市場は日銀の国債買入などが相場の下支え要因となり、じり高の展開となりました。一方、国債入札や米国FRBの量的緩和縮小の懸念から調整する場面はありましたが、調整場面では押し目買いが目立ちました。10年債利回りは0.8%程度から0.7%台前半へ低下しました。国内事業債市場は日銀による社債買入が続いていることなどから品薄感があり、堅調な推移となりました。

当ファンドでは、組入債券のデュレーションをベンチマーク近辺を基本として運用を行いました。残存年限別構成は割安な7年ゾーンのオーバーウェイトを継続しました。種別構成はベンチマーク対比事業債の比率を高めに維持しました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比 0.19%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+1.05%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、通貨配分効果がややマイナスに作用したものの、銘柄選択効果が大きくプラスに寄りました。業種別配分効果もプラスに寄りました。

銘柄選択効果では、一般消費財・サービスが大きくプラスに寄りました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイトがプラスに寄りました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比 0.59%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を 0.17%アンダーパフォーマンスしました。

<債券> デュレーション調整で、欧州のオーバーウェイト幅を削減しました。

<通貨>

ユーロのウェイトを増やし、英ポンドのアンダーウェイト幅を増やしました。

【海外REITマザーファンド】 8月のグローバル・リート市場は、長期金利の上昇と中東情勢の緊迫化から下落しました。債券利回りは、米国で量的緩和の縮小が9月にも始まるとの懸念から上昇しました。国別では、経済成長の回復への期待と長期金利の低下から日本、RBAが緩和姿勢を継続したオーストラリアが市場平均を上回るパフォーマンスとなりました。一方、米国は決算発表において長期的な回復と不動産市場の改善が確認されたにも関わらず大幅に下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率1.2075%程度(*)							
	海外株式型	年率0.84%程度							
	海外債券型	年率0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

(*)2013年7月1日より、年率1.26%程度から年率1.2075%程度に引き下げとなりました。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。